

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 東海染工株式会社
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-581-8141

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,632	—	△293	—	△335	—	△423	—
20年3月期第3四半期	15,372	△8.4	272	—	91	—	57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△12.21	—
20年3月期第3四半期	1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16,764	—	5,336	—	31.2	—	150.73	—
20年3月期	19,099	—	6,845	—	35.8	—	197.00	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,230百万円 20年3月期 6,837百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

期末配当予想は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△15.4	△220	—	△430	—	△710	—	△20.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 36,142,529株 20年3月期 36,142,529株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,443,756株 20年3月期 1,432,719株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,703,814株 20年3月期第3四半期 34,721,701株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,400	△13.2	△310	—	△280	—	△490	—	△14.12

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における、我が国経済は、米国大手証券会社の破綻を発端とする世界的な金融危機、景気減速により、円高や株安が急速に進行し、企業収益が大幅に減少、雇用情勢も急激に悪化し、消費者マインドが一段と冷え込むなど、今後も更に景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

当社グループが主力とする染色加工業界においては、個人消費の不振により店頭での衣料品販売が大幅に落ち込み、また円高を背景に輸出向け受注が大幅に減少するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、主力の繊維事業の売上維持を図る為に、独自の染色加工技術を活かしお客様に安心・安全を提供できる商品の拡販、加工料金改定の推進、同業者からの事業継承や業務提携による事業領域の拡大などに積極的に取り組みました。しかし、百貨店を中心とした衣料品販売の大幅な落ち込みによる受注の減少、円高進行に伴う輸出向け売上の低迷、採算確保を目的に受注商品構成の再構築を進めた影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,632百万円と前年同期比11.3%の減収になりました。一方、コスト面では、当期に新設したコスト低減推進室による全社的な原価低減・品質改善活動や、人員抑制等による労務費圧縮など、徹底した経費削減に努めましたが、原材料価格は一部を除いて依然として高止まりの状況が続き、加工料金の改定、同業者からの事業継承効果やコスト削減効果が下半期以降となったため、上半期での損失は営業利益段階で約5割改善されたものの全ては吸収しきれず、当第3四半期連結累計期間の営業損失は293百万円、経常損失は335百万円、法人税等を控除した四半期純損失は423百万円となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

①繊維事業

染色加工部門は、国内においては、ニットプリント受注の増加、加工料金の価格改定、採算重視を目的とした受注構成見直しにより平均売上単価は上昇しました。しかしながら、景気悪化に伴う消費者の節約志向の強まりによって、百貨店やアパレルを中心に衣料品販売は不振を極め、急激な円高進行による輸出不振もあり売上数量は減少しました。また海外子会社においても、世界的な景気後退により主力の対米輸出や対日輸出向けの受注が減少し、更に現地通貨安の邦貨換算額による影響もあり、染色加工部門の売上高は9,014百万円となりました。

繊維製品等販売部門は、国内においては、消費不振から婦人衣料用途のテキスタイル販売が低迷したことに加え、不採算販売の絞込みの影響もあり、量販店向け製品売上が落ち込みました。また海外では、上半期にインドネシア子会社にて欧州向けの高単価商品の受注が好調に推移したものの、タイ子会社において、資金効率を目的に製品販売を全面的に委託加工取引への移行した影響により、繊維製品販売部門の売上高は3,690百万円となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は12,705百万円となり、営業損失は359百万円となりました。

②不動産賃貸事業

新規取扱い物件はなく、売上高72百万円、営業利益は58百万円となりました。

③機械販売事業

主力マーケットである染色加工業界の低迷により、売上高250百万円、営業利益は12百万円となりました。

④倉庫事業

既存商売は低迷しましたが、営業事務所の新設により荷物取扱量を維持した結果、売上高343百万円、営業利益は5百万円となりました。

⑤保育サービス事業

社会的な保育サービス需要の高まりを背景に積極的な営業展開を図った結果、事業所、病院やレジャー施設などの付属保育所の受託が増加し、売上高660百万円と増収となり、営業利益は48百万円となりました。

⑥システム事業

景気停滞に伴うソフトウェア開発の受注低迷、また市場での受注競争激化により、売上高206百万円、営業損失は55百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

非繊維事業において保育サービス事業が好調に推移しましたが、主力の繊維事業が消費不振に伴う衣料品販売の低迷や原材料価格の高騰の影響により業績が低迷し、売上高は11,075百万円、営業損失は279百万円となりました。

②東南アジア

上半期にインドネシア子会社にて欧州向け輸出が好調に推移しましたが、世界的な景気後退により米国向けを中心に輸出売上が減速し、内地向け受注も低迷しました。またタイ子会社においては内地向けにプリント加工の受注が増加しましたが、原材料価格の上昇が収益を大きく圧迫し、売上高は2,836百万円、営業利益3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,764百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,334百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少528百万円、投資有価証券の減少747百万円等によるものです。一方、負債は11,428百万円となり、前連結会計年度末と比較し、825百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少265百万円、長期借入金の減少292百万円等によるものです。また、純資産は5,336百万円となり、前連結会計年度と比較し、1,509百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少645百万円、土地再評価差額金の減少520百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により91百万円の増加、投資活動により164百万円の減少、財務活動により48百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比較し、80百万円減少し、当第3四半期連結会計末は1,694百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失298百万円を計上しましたが、減価償却費493百万円、売上債権の減少額451百万円、たな卸資産の減少額42百万円等により、91百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入306百万円、有形固定資産の取得による支出627百万円、国庫補助金の受入額111百万円等により、164百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金増加による収入357百万円、長期借入による収入253百万円、長期借入金の返済による支出514百万円、配当金の支払104百万円等により、48百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機、景気悪化により、当社グループを取り巻く経営環境は、店頭における衣料品販売の大幅な落ち込み、また急速な円高進行による輸出の急減など、未曾有の厳しい状況のもとで推移しております。こうした状況の中、当社グループは、引き続き、独自の染色加工技術を活かした商品の拡販や同業他社の事業吸収による売上の維持、また加工料金改定による原材料価格アップの吸収や徹底した原価低減、経費削減活動などにより、業績を改善させる経営努力を継続して参ります。

しかしながら、世界経済の一層の下振れ懸念により、国内、海外とも暫くはこの厳しい経営環境が継続すると予想され、特に第4四半期以降、急激な売上高減少により採算・利益面も悪化することが見込まれます。

従いまして、通期の連結業績予想については、平成20年11月14日発表の予想を、売上高17,500百万円、営業損失220百万円、経常損失430百万円、当期純損失710百万円と修正しております。

また、通期の個別業績につきましても、平成20年11月14日発表の予想を、売上高13,400百万円、営業損失310百万円、経常損失280百万円、当期純損失490百万円と修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として低価法によっておりましたが、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありませんが、四半期連結貸借対照表の土地再評価差額金が520百万円減少し、期首利益剰余金が117百万円減少しております。また、土地再評価差額金につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694	1,775
受取手形及び売掛金	4,587	5,115
商品	135	210
製品	192	104
原材料	420	427
仕掛品	474	598
繰延税金資産	166	253
その他	557	667
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	8,227	9,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,759	1,816
機械装置及び運搬具（純額）	2,699	2,643
土地	1,823	2,676
建設仮勘定	227	52
その他（純額）	63	55
有形固定資産合計	6,574	7,244
無形固定資産		
のれん	34	40
その他	31	33
無形固定資産合計	66	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571	2,318
繰延税金資産	3	7
その他	322	313
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,896	2,638
固定資産合計	8,536	9,957
資産合計	16,764	19,099

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	2,861
短期借入金	3,434	3,384
未払法人税等	68	75
賞与引当金	134	263
その他	1,439	1,388
流動負債合計	7,673	7,972
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	1,029	1,321
退職給付引当金	2,247	2,186
役員退職慰労引当金	315	314
負ののれん	27	32
その他	135	385
固定負債合計	3,754	4,280
負債合計	11,428	12,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	3,052	3,053
利益剰余金	△796	△151
自己株式	△331	△330
株主資本合計	6,224	6,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	355
繰延ヘッジ損益	—	△5
土地再評価差額金	—	520
為替換算調整勘定	△1,024	△903
評価・換算差額等合計	△994	△33
少数株主持分	105	7
純資産合計	5,336	6,845
負債純資産合計	16,764	19,099

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	13,632
売上原価	12,479
売上総利益	1,153
販売費及び一般管理費	1,446
営業損失(△)	△293
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	37
有価証券償還益	122
雑収入	48
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	89
退職給付費用	96
為替差損	22
雑支出	52
営業外費用合計	260
経常損失(△)	△335
特別利益	
固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	6
移転補償金	20
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	42
特別損失	
事務所移転費用	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△298
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	59
法人税等合計	105
少数株主利益	20
四半期純損失(△)	△423

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△298
減価償却費	493
デリバティブ評価損益(△は益)	13
有価証券償還損益(△は益)	△122
移転補償金	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	89
為替差損益(△は益)	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△9
売上債権の増減額(△は増加)	451
たな卸資産の増減額(△は増加)	42
仕入債務の増減額(△は減少)	△197
未払費用の増減額(△は減少)	△44
その他	△103
小計	172
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△90
移転補償金の受取額	20
法人税等の支払額	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	306
補助金の受取額	111
有形固定資産の取得による支出	△627
有形固定資産の売却による収入	12
投資有価証券の売却による収入	11
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	357
長期借入れによる収入	253
長期借入金の返済による支出	△514
社債の償還による支出	△40
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,694

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	繊維事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	機械販売 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	保育サー ビス事業 (百万円)	システム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	12,705	59	18	38	660	147	3	13,632	-	13,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	13	231	305	-	59	-	610	(610)	-
計	12,705	72	250	343	660	206	3	14,242	(610)	13,632
営業利益又は営業損失(△)	△359	58	12	5	48	△55	△4	△293	(0)	△293

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,802	2,829	-	13,632	-	13,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	273	6	-	280	(280)	-
計	11,075	2,836	-	13,912	(280)	13,632
営業利益又は営業損失(△)	△279	3	△19	△295	(2)	△293

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………タイ・インドネシア
- (2) 北米……………アメリカ

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,100	1,032	934	3,066
II 連結売上高（百万円）				13,632
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	7.6	6.9	22.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国・韓国・その他

(3) その他の地域…欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,372
II 売上原価	13,560
売上総利益	1,811
III 販売費及び一般管理費	1,539
営業利益	272
IV 営業外収益	90
V 営業外費用	271
経常利益	91
VI 特別利益	398
VII 特別損失	297
税金等調整前四半期純利益	192
税金費用	138
少数株主損失	3
四半期純利益	57

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	192
売上債権の増減額	478
仕入債務の増減額	△474
その他	409
小計	605
法人税等の支払額	△62
その他	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△788
その他	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	446
その他	△1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△449
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,804
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,355